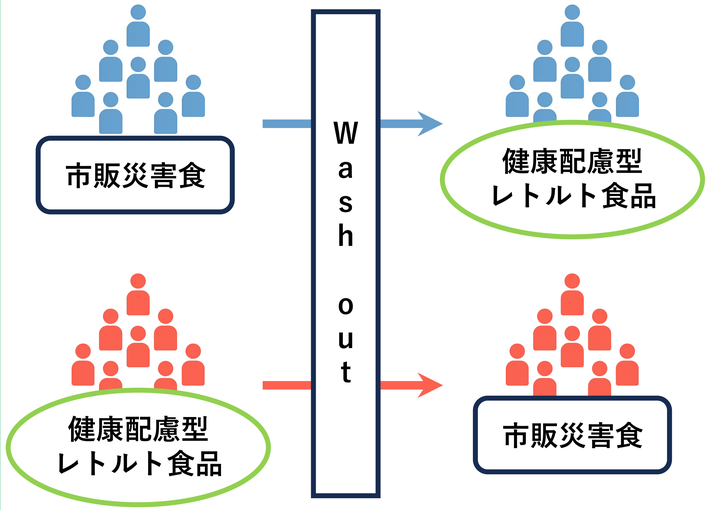
個人・地域・社会を結ぶ“食の防災”の設計と実装：被災時でもすべての人が健康を守れる食環境の創出に向けて

研究概要：被災時の健康悪化要因を，(1)災害食摂取の影響（個人），(2)災害食備蓄状況の把握（地域），(3)被災時における疾患増悪の実態（社会）の三層から科学的に定量化・可視化する．

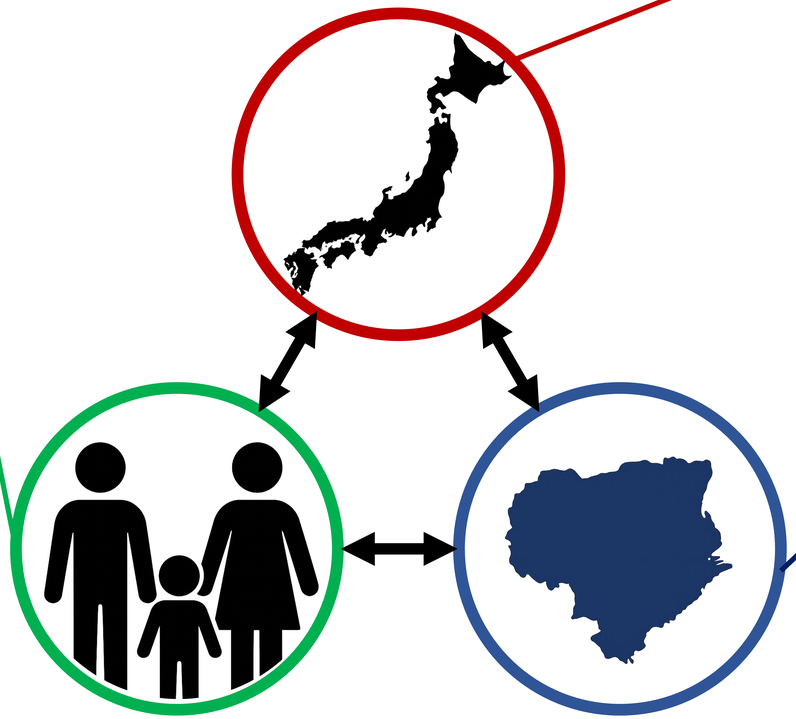
今後の展望：得られたエビデンスと実装枠組みを基盤として，災害食（疾患配慮型を含む）の開発，地域における備蓄方法の見直し，全国的な防災栄養体制の確立へと展開する．
本研究を“食の防災”を実現する次世代の政策・社会実装の出発点とし，科学的根拠に基づく持続可能な食環境の構築を目指す．

（1）災害食の継続摂取が健康に及ぼす影響の臨床評価



栄養素の過不足による身体への影響を評価・探索

健康配慮型災害食モデルの構築
新規災害食の設計・開発



（3）災害が疾患に与える影響の定量化

全国データを用いた
災害前後の慢性疾患
悪化リスクの評価・探索

疾患リスクに基づく
栄養支援の優先順位づけ

（2）徳島県内福祉・医療施設の備蓄・配食の実態把握と運用モデル設計

県内福祉施設における
災害食備蓄・配食の
実態把握

県独自の持続可能な
災害備蓄体制の構築

次世代へつなぐ“食の防災”の実現